

第4次新潟県食育推進計画における各指標の状況

資料2

【第4次新潟県食育推進計画における柱】

- 1 生涯にわたる健康づくりを支える食育の推進
- 2 持続可能な新潟の食を支える食育の推進
 - (1)新潟の食の理解と実践するための食育の推進
 - (2)食品ロス削減や災害時の食の備えに対応した食育の推進
- 3 新潟の将来を担う若い世代への食育の推進

1 生涯にわたる健康づくりを支える食育の推進

目標:健康づくりのための望ましい食生活を意識し、実践する県民を増やします

評価指標項目	第4次計画策定時	直近値		目標値		出典
	R5	R6	R7暫定値	R10	R14	
主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の人の割合(20歳以上)	49.2%	50.2%	49.1%	55%	60%	県民健康・栄養実態調査
ふだんの食事で主食・主菜・副菜をそろえることを意識している人の割合(20歳以上)	74.8%	77.0%	77.5%	78%	82%	県民健康・栄養実態調査
ふだんの食事で減塩に取り組む県民の割合(20歳以上)	68.3%	59.5%	60.3%	74%	80%	県民健康・栄養実態調査
ゆっくりよく噛んで食べている県民の割合(20歳以上)	46.4%	43.5%	46.1%	48%	50%	県民健康・栄養実態調査

事業指標項目 <small>(評価指標に関連する事業の実施状況や現状把握のための指標として設定)</small>	第4次計画策定時	直近値		出典
	R5	R6	R7暫定値	
主食・主菜・副菜のそろった食事について取組を推進する市町村数	—	16市町村	—	新潟県食育推進計画に係る市町村取組状況調査
減塩の取組を推進する市町村数	—	16市町村	—	新潟県食育推進計画に係る市町村取組状況調査
食生活改善推進員による健康立県啓発事業の啓発数(回数、人数)	55回、2,356人	54回、2,171人	—	食推による健康立県啓発事業(食生活)実績報告書
小学生保護者向け啓発事業の啓発数(実施校数、実施した学校の割合、啓発人数)	321校、69.2%、15,736人	298校、64.5%、20,269人	267校、58.9%、18,365人	健康づくりに関する小学生保護者向け啓発事業アンケート
食生活の改善に取り組むにいがた健康経営推進企業数	813事業所(R4)	875事業所	991事業所(R7.12末)	健康づくり支援課調べ
けんこうtime推進店登録数	235店	259店	270店(R7.12末)	健康づくり支援課調べ
ゆっくりよく噛んで食べることに関する取組を実施している市町村数	—	27市町村(うち、乳幼児対象14、児童・生徒対象17、成人対象14、高齢者対象22)	—	市町村歯科保健事業実施状況調査

2 持続可能な新潟の食を支える食育の推進

(1)新潟の食の理解と実践するための食育の推進

目標:生産者の取組を理解して、農林水産物・食品を選ぶ際に生産者や環境等を意識する県民を増やします

評価指標項目	第4次計画策定時	直近値		目標値		出典
	R5	R6	R7暫定値	R10	R14	
産地や生産者、生産方法等を意識して農林水産物・食品を選ぶ県民の割合(20歳以上)	—	57.8%	57.0%	64%	70%	県民健康・栄養実態調査

事業指標項目 <small>(評価指標に関連する事業の実施状況や現状把握のための指標として設定)</small>	第4次計画策定時	直近値		出典
	R5	R6	R7暫定値	
食育ボランティア(活動延べ人数)	82人	42人	38人	食品・流通課調査
学校給食における県産農林水産物を使用する割合(金額ベース)	60.7%	57.2%	59.3%	【県】【国】学校給食における地場産物・国産食材の活用状況調査
学校給食における国産農林水産物を使用する割合(金額ベース)	87.2%	86.2%	88.4%	【県】【国】学校給食における地場産物・国産食材の活用状況調査
にいがたエコファーマー認定数	127人	175人	193人	農園R6年度認定実績
小中学校等での地場産物を活用した食に関する指導数	—	—	—	【県】小・中学校教育課程の編成・実施状況等に関する調査

2 持続可能な新潟の食を支える食育の推進

(2)食品ロス削減や災害時の食の備えに対応した食育の推進

目標:食品ロス削減や災害時の食の備えを実践する県民を増やします

評価指標項目	第4次計画策定時	直近値		目標値		出典
	R5	R6	R7暫定値	R10	R14	
食品ロス削減のために複数の取組を実践する県民の割合	81.0%(R3)	72.4%	—	90%	90%	資源循環推進課調査
災害時でもバランスのとれた食事ができる食品を備蓄している県民の割合	22.9%	25.7%	—	29%	34%	県民健康・栄養実態調査

事業指標項目 (評価指標に関連する事業の実施状況や現状把握のための指標として設定)	第4次計画策定時	直近値		出典
	R5	R6	R7暫定値	
「残さず食べよう!にいがた県民運動」の参加者数	18,987人(R6.3末)	20,797人(R7.3末)	21,800人(R7.12末)	資源循環推進課調査
災害時でもバランスのとれた食事ができる食品備蓄の推進に取り組む市町村数	—	23市町村	—	新潟県食育推進計画に係る市町村取組状況調査

3 新潟県の将来を担う若い世代への食育の推進

目標:将来に向けて、望ましい食生活を実践する若い世代を増やします

評価指標項目	第4次計画策定時	直近値		目標値		出典
	R5	R6	R7暫定値	R10	R14	
主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の人の割合(20~30歳代)	42.6%	42.9%	38.0%	49%	55%	県民健康・栄養実態調査
朝食を欠食する県民の割合(小学6年生)	4.3%	4.4%	4.6%	0%	0%	【県】【国】全国学力・学習状況調査質問紙調査
朝食を欠食する県民の割合(20~30歳代)	15.2%	17.2%	18.4%	13%	11%	県民健康・栄養実態調査

事業指標項目 (評価指標に関連する事業の実施状況や現状把握のための指標として設定)	第4次計画策定時	直近値		出典
	R5	R6	R7暫定値	
小中学校等での食に関する指導の全体計画を作成・実施している割合	—	99.6%	—	【県】小・中学校教育課程の編成・実施状況等に関する調査
主食・主菜・副菜のそろった食事について取組を推進する市町村数(20~30歳代への啓発等)	—	28市町村	—	新潟県食育推進計画に係る市町村取組状況調査
減塩の取組を推進する市町村数(20~30歳代への啓発等)	—	28市町村	—	新潟県食育推進計画に係る市町村取組状況調査
食生活改善推進員による健康立県啓発事業の啓発数(こども・若い世代)(回数、人数)	6回、301人	6回、215人	—	食推による健康立県啓発事業(食生活)実績報告書
小学生保護者向け啓発事業の啓発数(実施校数・割合、啓発人数)【再掲】	321校、69.2%、15,736人	298校、64.5%、20,269人	267校、58.9%、18,365人	健康づくりに関する小学生保護者向け啓発事業アンケート
食生活の改善に取り組むにいがた健康経営推進企業数【再掲】	813事業所(R4)	875事業所	991事業所	健康づくり支援課調べ

全体に関連する指標

評価指標項目	第4次計画策定時	直近値		目標値		出典
	R5	R6	R7暫定値	R10	R14	
食育に関心を持っている県民の割合(20歳以上)	57.8%	61.9%	61.9%	64%	70%	県民健康・栄養実態調査